

四半期報告書

(第148期第2四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小飼 雅道

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部副本部長兼経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,023,503 (516,888)	1,254,317 (638,466)	2,205,270
経常利益 (百万円)	441	36,295	33,087
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,744 (12,203)	24,986 (19,528)	34,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,982	49,849	28,412
純資産額 (百万円)	486,358	563,395	513,226
総資産額 (百万円)	1,814,631	1,979,080	1,978,567
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.92 (4.08)	8.36 (6.53)	11.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	27.6	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,725	7,700	49,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,853	△49,178	△40,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,861	△13,625	△57,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	420,402	394,241	444,875

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第147期第2四半期連結累計期間及び第147期において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第148期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「売上高」欄及び「四半期(当期)純利益」欄、並びに「1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄の括弧書きの数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の金額であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、一部新興国で販売環境に厳しさが見られたものの、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を搭載した「マツダ CX-5」、新型「マツダ アテンザ（海外名：Mazda6）」の販売が好調に推移したことにより、前年同期比3.0%増の631千台となりました。市場別の販売台数は、日本は需要が前年割れとなる中、新型「アテンザ」を中心にSKYACTIV技術搭載車の販売が好調に推移し、前年同期比0.9%増の111千台となりました。北米は、米国を中心に「CX-5」と新型「Mazda6」の販売が増加し、前年同期比9.5%増の199千台となりました。欧州は、ドイツや英国など主要国の販売が好調なことにより、前年同期比13.5%増の97千台となりました。中国は、前年同期比12.2%減の79千台となりました。その他の市場は、一部の国で需要後退による販売影響が見られたものの、引き続き好調なオーストラリア等により、前年並みの145千台となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、SKYACTIV技術搭載車のグローバルでの販売増加、継続的なコスト改善の推進に加え、主要通貨に対する円高修正もあり、売上高は1兆2,543億円（前年同期比2,308億円増、22.6%増）、営業利益は740億円（前年同期比625億円増益、544.5%増）、経常利益は363億円（前年同期比359億円増益）、四半期純利益は250億円（前年同期比192億円増益、335.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が1兆509億円（前年同期比1,783億円増、20.4%増）、セグメント利益（営業利益）は686億円（前年同期比367億円増益、115.0%増）となりました。北米は売上高が3,798億円（前年同期比847億円増、28.7%増）、セグメント損失（営業損失）は25億円（前年同期は260億円の損失）、欧州は売上高が2,403億円（前年同期比969億円増、67.6%増）、セグメント利益（営業利益）は39億円（前年同期比35億円増益）、その他の地域は売上高が2,056億円（前年同期比155億円増、8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は24億円（前年同期比62億円減益、72.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より5億円増加し、1兆9,791億円となり、負債合計は前期末より497億円減少し、1兆4,157億円となりました。

純資産は、前期末に比べ502億円増加し、5,634億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ2.5ポイント増加し、27.6%（劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は29.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ506億円減少し、3,942億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、77億円の増加（前年同期は117億円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出443億円等により、492億円の減少（前年同期は79億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、415億円の減少（前年同期は196億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出等により136億円の減少（前年同期は299億円の減少）となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前期末より417億円増加の3,158億円となり、純有利子負債自己資本比率は57.8%（劣後特約付ローンの資本性考慮後48.3%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、494億円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

新設

北米の連結子会社であるマツダモーターマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.（メキシコ・グアナファト州サラマンカ市）において、エンジン機械加工工場の新設を決定しております。新設する工場では、同社で生産する「Mazda2（日本名：マツダ デミオ）」や「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」に搭載する「SKYACTIV技術」のエンジンを生産する予定で、平成26年10月の操業開始を目指しています。なお、投資予定額は120億円で、資金調達方法は自己資金、借入金等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,999,377,399	2,999,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,999,377,399	2,999,377,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	2,999,377	—	258,957	—	168,847

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	178,077	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	160,132	5.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	64,287	2.14
FORD MOTOR COMPANY ACCOUNT FOR MAZDA SECURITIES (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 USA (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	62,313	2.08
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,409	1.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	40,683	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	39,445	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,679	1.22
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	35,525	1.18
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	35,103	1.17
計	—	705,653	23.53

(注) 1. テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及び共同保有者3社から平成25年6月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年5月31日現在において各社共同で120,965,020株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	67,529,900株
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ	21,021,730株
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	19,920,410株
フランクリン・テンプレトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	12,492,980株

2. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成25年8月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月31日現在において各社共同で192,790,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

三井住友信託銀行株式会社	129,298,000株
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	5,704,000株
日興アセットマネジメント株式会社	57,788,000株

3. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,193,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,467,000	2,986,467	同上
単元未満株式	普通株式 2,503,399	—	同上
発行済株式総数	2,999,377,399	—	—
総株主の議決権	—	2,986,467	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	294
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,059

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,193,000	—	10,193,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000	—	113,000	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.00
計	—	10,407,000	—	10,407,000	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,133	273,594
受取手形及び売掛金	※1 171,770	158,813
有価証券	144,871	121,782
たな卸資産	※2 265,687	※2 297,407
その他	145,018	137,773
貸倒引当金	△1,002	△818
流動資産合計	1,027,477	988,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,035	139,881
機械装置及び運搬具（純額）	156,150	160,902
土地	409,926	410,949
リース資産（純額）	5,245	4,663
その他（純額）	74,035	90,513
有形固定資産合計	784,391	806,908
無形固定資産	20,457	20,780
投資その他の資産		
投資有価証券	120,806	135,234
その他	30,018	32,019
貸倒引当金	△4,058	△3,888
投資損失引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	146,242	162,841
固定資産合計	951,090	990,529
資産合計	1,978,567	1,979,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 279,642	279,386
短期借入金	97,833	95,658
1年内返済予定の長期借入金	91,518	117,511
1年内償還予定の社債	10,100	100
リース債務	2,652	2,522
未払法人税等	11,454	5,319
未払費用	145,706	140,150
製品保証引当金	28,626	28,227
その他	91,381	63,094
流動負債合計	758,912	731,967
固定負債		
社債	40,550	40,500
長期借入金	473,115	450,905
リース債務	3,215	2,890
再評価に係る繰延税金負債	75,209	75,209
退職給付引当金	69,790	68,063
関係会社事業損失引当金	6,957	7,248
環境対策引当金	1,577	1,581
その他の引当金	296	236
その他	35,720	37,086
固定負債合計	706,429	683,718
負債合計	1,465,341	1,415,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	△46,299	△21,313
自己株式	△2,192	△2,198
株主資本合計	453,115	478,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	570
繰延ヘッジ損益	△15,064	△2,115
土地再評価差額金	135,565	135,565
為替換算調整勘定	△72,200	△60,330
在外子会社年金調整額	△5,513	△5,715
その他の包括利益累計額合計	43,197	67,975
新株予約権	6	—
少数株主持分	16,908	17,325
純資産合計	513,226	563,395
負債純資産合計	1,978,567	1,979,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,023,503	1,254,317
売上原価	807,771	936,518
売上総利益	215,732	317,799
販売費及び一般管理費	※1 204,257	※1 243,837
営業利益	11,475	73,962
営業外収益		
受取利息	1,245	1,164
持分法による投資利益	2,096	1,454
その他	2,669	4,195
営業外収益合計	6,010	6,813
営業外費用		
支払利息	7,089	6,267
為替差損	7,578	35,444
その他	2,377	2,769
営業外費用合計	17,044	44,480
経常利益	441	36,295
特別利益		
固定資産売却益	288	44
関係会社株式売却益	9,574	—
新株予約権戻入益	253	6
補助金収入	—	※2 224
その他	513	—
特別利益合計	10,628	274
特別損失		
固定資産除売却損	1,276	1,995
減損損失	328	651
事業構造改善費用	※3 1,132	—
その他	1,053	5
特別損失合計	3,789	2,651
税金等調整前四半期純利益	7,280	33,918
法人税、住民税及び事業税	8,567	5,987
法人税等調整額	△7,110	3,522
法人税等合計	1,457	9,509
少数株主損益調整前四半期純利益	5,823	24,409
少数株主利益又は少数株主損失(△)	79	△577
四半期純利益	5,744	24,986

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,823	24,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	147
繰延ヘッジ損益	4,548	12,896
為替換算調整勘定	△995	649
在外子会社年金調整額	△986	△202
持分法適用会社に対する持分相当額	997	11,950
その他の包括利益合計	3,159	25,440
四半期包括利益	8,982	49,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,178	49,764
少数株主に係る四半期包括利益	△196	85

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	516,888	638,466
売上原価	406,260	476,425
売上総利益	110,628	162,041
販売費及び一般管理費	100,953	124,594
営業利益	9,675	37,447
営業外収益		
受取利息	641	505
持分法による投資利益	889	854
為替差益	1,867	—
その他	1,064	2,341
営業外収益合計	4,461	3,700
営業外費用		
支払利息	3,582	3,040
為替差損	—	8,287
その他	1,234	1,921
営業外費用合計	4,816	13,248
経常利益	9,320	27,899
特別利益		
固定資産売却益	75	20
関係会社株式売却益	9,574	—
特別利益合計	9,649	20
特別損失		
固定資産除売却損	804	1,528
投資有価証券評価損	697	—
減損損失	311	622
その他	216	5
特別損失合計	2,028	2,155
税金等調整前四半期純利益	16,941	25,764
法人税、住民税及び事業税	5,036	2,675
法人税等調整額	△375	3,918
法人税等合計	4,661	6,593
少数株主損益調整前四半期純利益	12,280	19,171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	77	△357
四半期純利益	12,203	19,528

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,280	19,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	174
繰延ヘッジ損益	△2,364	2,143
為替換算調整勘定	2,207	1,070
在外子会社年金調整額	△1,169	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,940	2,286
その他の包括利益合計	△5,105	5,709
四半期包括利益	7,175	24,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,287	25,358
少数株主に係る四半期包括利益	△112	△478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,280	33,918
減価償却費	29,829	26,813
減損損失	328	651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222	△401
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△542	△399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,453	△2,032
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,644	291
受取利息及び受取配当金	△1,366	△1,389
支払利息	7,089	6,267
持分法による投資損益 (△は益)	△2,096	△1,454
有形固定資産除売却損益 (△は益)	988	1,951
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,574	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	697	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,054	17,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,125	△27,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,953	△1,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,868	△8,160
その他	17,351	△22,904
小計	1,217	20,940
利息及び配当金の受取額	1,474	1,804
利息の支払額	△6,559	△6,472
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,857	△8,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,725	7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,538	—
投資有価証券の取得による支出	△2,911	△1,508
投資有価証券の売却及び償還による収入	396	58
有形固定資産の取得による支出	△34,298	△44,306
有形固定資産の売却による収入	15,059	388
無形固定資産の取得による支出	△2,811	△3,181
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△354	△7
長期貸付けによる支出	△365	△537
長期貸付金の回収による収入	174	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,804	—
その他	△9	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,853	△49,178

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,364	△6,572
長期借入れによる収入	1,500	28,581
長期借入金の返済による支出	△16,704	△24,470
社債の償還による支出	△25,050	△10,050
リース債務の返済による支出	△5,716	△1,440
少数株主からの払込みによる収入	1,924	356
少数株主への配当金の支払額	△15	△24
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△6
その他	△164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,861	△13,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,428	4,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,867	△50,634
現金及び現金同等物の期首残高	477,307	444,875
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	962	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 420,402	※1 394,241

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	569百万円	一百万円
支払手形	340百万円	一百万円

- ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	204,189百万円	222,638百万円
仕掛品	51,276百万円	63,665百万円
原材料及び貯蔵品	10,222百万円	11,104百万円

3 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	15,949百万円	オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	14,062百万円
(株)神戸マツダ	1,133百万円	(株)神戸マツダ	1,250百万円
(株)和歌山マツダ	250百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S. A. de C. V.	254百万円
青森マツダ自動車(株)	110百万円	(株)和歌山マツダ	250百万円
その他	668百万円	その他	443百万円
計	18,110百万円	計	16,259百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	10,169百万円	11,841百万円
広告宣伝費	36,542百万円	50,809百万円
運賃及び荷造費	18,778百万円	21,537百万円
サービス費	3,296百万円	5,587百万円
製品保証引当金繰入額	7,829百万円	8,889百万円
給料及び手当	44,030百万円	49,461百万円
退職給付費用	3,694百万円	3,751百万円
研究開発費	42,721百万円	49,400百万円

※2 補助金収入

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
東日本大震災により被災した連結子会社に対する福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金	一百万円	224百万円

※3 事業構造改善費用

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
構造改革に伴い発生した海外連結子会社における退職費用	1,132百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	253,204百万円	273,594百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,519百万円	△1,135百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	170,717百万円	121,782百万円
現金及び現金同等物	420,402百万円	394,241百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	401,696	293,514	138,613	189,680	1,023,503	—	1,023,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	470,888	1,504	4,773	448	477,613	△477,613	—
計	872,584	295,018	143,386	190,128	1,501,116	△477,613	1,023,503
セグメント利益又は損失(△)	31,919	△25,964	330	8,597	14,882	△3,407	11,475

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	435,404	378,551	235,675	204,687	1,254,317	-	1,254,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	615,514	1,205	4,649	935	622,303	△622,303	-
計	1,050,918	379,756	240,324	205,622	1,876,620	△622,303	1,254,317
セグメント利益又は損失(△)	68,614	△2,529	3,855	2,363	72,303	1,659	73,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,514	141,306	70,776	100,292	516,888	—	516,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228,816	879	2,553	210	232,458	△232,458	—
計	433,330	142,185	73,329	100,502	749,346	△232,458	516,888
セグメント利益又は損失(△)	25,654	△15,242	△604	4,523	14,331	△4,656	9,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	230,224	183,884	126,423	97,935	638,466	-	638,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313,389	477	2,427	600	316,893	△316,893	-
計	543,613	184,361	128,850	98,535	955,359	△316,893	638,466
セグメント利益又は損失(△)	41,663	△3,612	1,572	△274	39,349	△1,902	37,447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円92銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,744	24,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,744	24,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,989,173	2,989,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成24年6月27日において、新株予約権者の同意を得て当該権利の一部を無償で取得し、消却しております。 消却した新株予約権の数 1,802個 消却した新株予約権の目的となる株式の数 1,802,000株	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,203	19,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,203	19,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,989,172	2,989,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小飼雅道は、当社の第148期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。